

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

| | | | |
|---|-------------|---|-----------------------|
| 申 請 者 | 団体名 | 大阪府商工会連合会 | |
| | 代表者職・氏名 | 会 長 辻野 常彦 | |
| | 所在地 | 〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階 | |
| | 担 当 者 | 職・氏名 | 事務局長 近重 勝祥 |
| | | 連絡先 | 電話番号（直通）：06-6947-4340 |
| F a x：06-6947-4343 | | | |
| | | E - m a i l：shokoren@osaka-sci.or.jp | |
| ①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | 昭和36年10月 27名（54名） 大阪府内全域 428,247 303,223 17商工会 | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等） | | | |
| <p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p> | | | |

各種データ

大阪府商工会連合会

経営指導員の相談

| 業種別 | 巡回相談 | | | | | | | | | | | 相談対象企業数 | | |
|-------|------|------|----|----|-------|-----|----|------|----|-----|----|---------|-----------|--------|
| | 経営革新 | 経営一般 | IT | 金融 | 税務 | 労務 | 取引 | 環境対策 | 法律 | その他 | 計 | | うち 会員数 | |
| 製造業 | 37 | 13 | | 1 | 156 | 17 | 4 | | | | 9 | 237 | 192 | 社 社 |
| 建設業 | | 5 | | 3 | 234 | 28 | | | | | | 270 | 179 | |
| 小売業 | 3 | 14 | 2 | 3 | 285 | 10 | 2 | | | | 3 | 322 | 275 | |
| 卸売業 | 1 | 10 | | 1 | 100 | | | | | | 1 | 113 | 97 | |
| サービス業 | 5 | 15 | | 1 | 434 | 45 | 2 | | | | 10 | 512 | 397 | |
| その他 | | 12 | 2 | 5 | 965 | 22 | | | | | 1 | 1,007 | 865 | |
| 小計 | 46 | 69 | 4 | 14 | 2,174 | 122 | 8 | 0 | 0 | | 24 | 2,461 | 2,005 | |
| 創業 | | 6 | | 1 | | | 1 | | | | 1 | 9 | 8 | |
| 合計 | 46 | 75 | 4 | 15 | 2,174 | 122 | 9 | 0 | 0 | | 25 | 2,470 | 2,013 | |

※その他の内訳

事業承継、ファンド事業、特許、知的資産、地域資源

| 業種別 | 窓口相談（通信、電話等によるものを含む） | | | | | | | | | | | 相談対象企業数 | | |
|-------|----------------------|------|----|-----|-------|-----|----|------|----|-----|----|---------|-----------|--------|
| | 経営革新 | 経営一般 | IT | 金融 | 税務 | 労務 | 取引 | 環境対策 | 法律 | その他 | 計 | | うち 会員数 | |
| 製造業 | 253 | 45 | | 57 | 421 | 135 | 10 | | | | 8 | 929 | 391 | 社 社 |
| 建設業 | | 22 | 2 | 55 | 897 | 181 | 2 | | | | 3 | 1,162 | 627 | |
| 小売業 | 4 | 88 | 10 | 14 | 416 | 88 | 2 | | 1 | | 5 | 628 | 266 | |
| 卸売業 | 3 | 22 | | 3 | 272 | 33 | 5 | | | | | 338 | 192 | |
| サービス業 | 3 | 169 | 13 | 73 | 960 | 239 | 13 | 1 | 9 | | 22 | 1,502 | 633 | |
| その他 | 1 | 133 | 14 | 87 | 2,230 | 211 | 6 | | 7 | | 12 | 2,701 | 1,522 | |
| 小計 | 264 | 479 | 39 | 289 | 5,196 | 887 | 38 | 1 | 17 | | 50 | 7,260 | 3,631 | |
| 創業 | | 24 | 1 | 5 | 7 | 1 | | | | | | 38 | 21 | |
| 合計 | 264 | 503 | 40 | 294 | 5,203 | 888 | 38 | 1 | 17 | | 50 | 7,298 | 3,652 | |

※その他の内訳

特許、原産地証明、ファンド、知的資産、地域資源、組合の加入メリット、信用保険、商店街振興組合・事業協同組合の設立、商品券の発行、任意団体の口座開設、NPO法人役員の親族規制・設立・運営・事業計画・報告の意義・運営規則の整備・暫定予算・ボランティア名簿・設立の定款・定款変更、社団法人定款、宗教法人、小規模共済、倒産防止共済、PL保険、イベント保険、事業承継、診断書、事業用資産購入、老人医療・福祉、国民健康保険、後期高齢者保険料、生命保険契約、経済センサス調査、団体概況、公共道路申請

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

大阪府商工会連合会

(1) 事業の目標

府内17商工会の健全化に向け、商工会の運営・体制整備等の指導並びに支援を行う事を目的として、巡回・窓口指導や研修活動等を通じ、各商工会の支援能力の均一、向上化を図るとともに、本会と商工会との連携活動や広域的活動等により商工会の事業強化を促進した。また、地域小規模事業者等へのより高度、広域的な事業活動の指導、支援活動を行うこと等により、地域企業及び地域産業の健全な育成、発展を促してきた。更にコミュニティビジネス(CB)等地域貢献型、地域課題解決型企業の創出、育成支援活動の強力な推進を目指し、積極的に企業ニーズや地域実態等の把握を行うとともに、府内商工会、商工会議所との連携強化し、支援体制、連携活動の拡充を図り、より円滑かつ効果的、効率的な事業推進を目標としてきた。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

各商工会の特性を研究・把握し、その特性に沿った事業及び組織運営のあり方を各商工会に指導するよう努めた。又、府内17商工会との連携のもとに本会事業を広域的・効果的に実施するとともに、府内20商工会議所にも連携ネットワークの構築を要請して、本会サポートセンター事業を含め広域連携体制、連携活動の強化を促し本会事業への理解を深め、地域企業に対する広域的周知、対応が必要な、求人、求職マッチング事業やCB支援事業等の拡充強化を図った。

また、商工会等支援事業の商工会課題解決研究事業で「地域商工業者への有効な支援を目指して」について研究し、地域商工業者への成果と効果が見える事業とはどのような事業なのかを探り、一定の報告書としてまとめた。

(3) 事業を実施した効果

各商工会に対しては、会運営及び事業活動の支援・適正化を図り、地域企業に対しては、各商工会との連携の中で、各事業を通じ、経営革新や新事業展開・経営安定化等に寄与した。また、府内17商工会、20商工会議所に対しては、本サポートセンター事業(府内零細企業の育成支援やCB支援活動等)等への認識と連携体制の必要性等の認識が高まり、連携ネットワークの素地構築ができこれら事業の広域的周知と推進が可能となった。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

各商工会に財政・組織等に相当の格差があり、これによって、地域企業への支援体制や支援機能等に強弱が出てきている。これを均一・平準化していくことが大きな課題である。また、加えて、本会の広域的活動やCB支援活動等をより広く周知し、一層充実化していくため、府内17商工会はもとより、20商工会議所との連携の必要性の更なる理解と連携活動、連携体制の強化を進めていくことも大きな課題である。

(5) 来年度への取り組み

府内17商工会、20商工会議所との一層の連携強化による広域連携体制連携活動の具体的検討を進める事により、商工会の支援体制を始め財政・組織の平準化を促すとともに、平成21年度商工会課題解決研究事業で検討した「地域商工業者への有効な支援を目指して」(事業編報告書)を各商工会に周知させることにより、地域商工業者への成果と効果が見える事業の強化を目指す。

大阪府商工会連合会

I 一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

各商工会地域企業に対する商工会では対応し難いより専門的、広域的な相談や府内小規模企業及び地域貢献型企業等からの相談等に対し、各商工会等と連携を図り、巡回、窓口相談により支援活動を行ってきた。これによって、各商工会と一体的に企業からの相談等に円滑、迅速に対応すると共に、府内事業所の抱える課題やニーズ等が把握でき、他事業にも反映を図った。また、各商工会等と親密な連携を図ることにより、小規模事業者等にとってより身近で相談しやすい体制づくりの一助とすることができた。

| 事業名 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 利用者満足度(点) | 事業評価 |
|------|------|-------|-------|--------|-----------|------|
| 巡回相談 | 相談日数 | 783 | 784 | 100.1% | 95.0 | 5 |
| 窓口相談 | 相談日数 | 2,010 | 2,013 | 100.1% | 92.0 | 5 |

II 課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

府内の中小企業者を対象として、倒産の恐れのある事業者等に対し、本連合会においてあらゆる角度から最善策を講じ、経営的に見込みのある者については、関係機関の協力を得て再建の方策を講じ、見込みのない者は円滑な整理を図り、中小企業の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与した。又、記帳・法務・税務・労務・経営の課題別に支援を行っていくことにより、事業所のスムーズな経営を支援し、より企業ニーズに沿った的確な支援活動が展開、相談企業の課題等の解決に貢献した。

| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 利用者満足度(点) | 事業評価 |
|------------|-------|------|------|------|--------|-----------|------|
| 経営安定特別相談事業 | 継続 | 相談件数 | 15 | 15 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| 記帳支援 | 継続 | 相談件数 | 325 | 324 | 99.7% | 100.0 | 5 |
| 法務支援 | 継続 | 相談件数 | 45 | 45 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| 税務支援 | 継続 | 相談件数 | 8 | 8 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| 労務支援 | 継続 | 相談件数 | 158 | 158 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| 経営支援 | 継続 | 相談件数 | 187 | 187 | 100.0% | 100.0 | 5 |

III 専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

府内小規模事業者等を対象に経営力の向上とそれに伴う地域振興を目的として、巡回・窓口相談を通じ発見した課題や問題点、ニーズ等に対し、その解決に向けた支援研究や相談に応ずるとともに、それら課題等をセミナー開催や課題別経営相談支援事業等他の各事業に活かしてきた。又、各拠点出張相談事業では、府内商工会・会議所に出張し、重点支援地域の確認、共同支援対象事業所(NPO等)の選定等、企業の人権研修・人権相談等の連携のあり方についても協議を行った。そして創業塾では、引き続き地域への貢献・地域課題の解決という視点をもった創業者の育成に努め、創業後の諸問題の解決に向けた事業計画の見直しと事業実施に向けて支援を行った。

| 重点事業 | 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 利用者満足度(点) | 事業評価 |
|------|-----------|-------|------|------|------|--------|-----------|------|
| | NPO支援事業 | 継続 | 相談件数 | 595 | 595 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 各拠点出張相談事業 | 継続 | 相談件数 | 158 | 158 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 創業塾 | 継続 | 開催回数 | 14 | 17 | 121.4% | 95.4 | 5 |
| | 税務セミナー | 継続 | 参加者数 | 30 | 17 | 56.7% | 83.3 | 4 |
| | 金融セミナー | 継続 | 参加者数 | 30 | 18 | 60.0% | 87.2 | 4 |
| | 労務セミナー | 継続 | 参加者数 | 30 | 24 | 80.0% | 86.0 | 4 |
| | パソコン会計講座 | 継続 | 参加者数 | 30 | 27 | 90.0% | 90.0 | 4 |
| | CB第二創業塾 | 新規 | 参加者数 | 7 | 11 | 157.1% | 95.4 | 5 |
| | 法律セミナー | 新規 | 参加者数 | 24 | 25 | 104.2% | 87.0 | 4 |

IV 地域活性化事業

支援のポイント・成果

府内小規模事業者等の育成、支援を図り、もって地域活性化に繋げることを目的として、各商工会等との連携の中で、専門家等により企業の経営力強化活動や販路開拓、求人支援、若手経営者、後継者、女性経営者等の育成、支援など企業育成等に関する様々な活動を展開し、商工会活動と一体化した広域的活動により、商工会事業のバックアップと企業支援の強化を図った。とりわけ、CB等地域貢献型、地域課題解決型企業支援には重点を置き、各商工会はもとより、商工会議所にも連携ネットワーク化を要請して、より広域的な対応を行ってきた。

| 重点事業 | 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 利用者満足度(点) | 事業評価 |
|------|-----------------|-------|---------|-------|-------|--------|-----------|------|
| | 女性経営者等育成支援事業 | 継続 | 延参加者数 | 400 | 440 | 110.0% | 90.0 | 4 |
| | 地域資源発掘支援事業 | 継続 | 採択企業数 | 10 | 11 | 110.0% | 100.0 | 5 |
| ○ | 経営力向上支援事業 | 継続 | 相談件数 | 800 | 1,277 | 159.6% | 100.0 | 5 |
| | 大阪勧業展 | 継続 | 参加企業数 | 20 | 14 | 70.0% | 85.0 | 4 |
| | 若手経営者等育成支援事業 | 継続 | 延参加者数 | 350 | 502 | 143.4% | 90.0 | 4 |
| | 地域ものづくり企業発掘支援事業 | 継続 | 応募企業数 | 50 | 50 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 販路開拓支援事業 | 継続 | 掲載アイテム数 | 100 | 105 | 105.0% | 70.0 | 3 |
| | 求人・求職マッチング事業 | 継続 | 求人件数 | 1,500 | 1,563 | 104.2% | 90.0 | 4 |
| | 産地イベント創出事業 | 継続 | 活動日数 | 85.5 | 85.5 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 技能研修開発支援事業 | 継続 | 活動日数 | 19 | 19 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 販路開拓支援事業(人造真珠) | 継続 | 活動日数 | 25 | 25 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 販路開拓支援事業(園芸) | 継続 | 活動日数 | 101 | 101 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | CB創出支援事業 | 継続 | 活動日数 | 87.5 | 87.5 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| | 地域団塊世代雇用支援事業 | 継続 | 高齢者就職者数 | 40 | 111 | 277.5% | 90.0 | 4 |

V 商工会等支援事業

支援のポイント・成果

府内中小・小規模企業の育成・支援活動や地域活性化活動等を円滑・効果的に推進していくため、府内商工会の運営面の強化や職員の支援体制の強化検討、全経営指導員の資質・知識の向上に向けた研修活動を始め、商工会が行う支援活動の一層の強化を促すべく、より高度・専門的な相談等の支援や情報提供活動・調査研究活動の支援等を広域的に実施し、府内商工会の適正運営と商工会の行う支援活動の補完・支援のための諸事業を実施した。

| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 実績数値 | 達成率 | 利用者満足度(点) | 事業評価 |
|-----------------|-------|----------|------|------|---------|-----------|------|
| 経営指導員研修会 | 継続 | 開催回数 | 31 | 36 | 116.1% | 82.0 | 5 |
| 商工会等実態調査 | 継続 | 作成・配布 | 1 | 1 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| 商工会施策普及活動支援事業 | 継続 | 掲載・作成・配布 | 2 | 1 | 50.0% | 75.0 | 3 |
| 商工会地域景況情報作成事業 | 継続 | 啓発回数 | 4 | 4 | 100.0% | 100.0 | 3 |
| 人権意識啓発推進連携事業 | 継続 | 啓発回数 | | 2 | #DIV/0! | 100.0 | 4 |
| 商工会巡回・窓口指導 | 継続 | 指導件数 | 470 | 704 | 149.8% | 100.0 | 5 |
| 資質向上対策事業 | 継続 | 開催回数 | 7 | 8 | 114.3% | 100.0 | 5 |
| 商工会課題解決研究事業 | 継続 | 開催回数 | 6 | 6 | 100.0% | 100.0 | 5 |
| 人事管理等支援体制整備検討事業 | 継続 | 開催回数 | | 1 | #DIV/0! | 90.0 | 4 |
| 金融支援事業 | 継続 | マル経斡旋件数 | 700 | 717 | 102.4% | 100.0 | 5 |
| 各種施策情報普及支援事業 | 新規 | 普及回数 | 5 | 5 | 100.0% | 90.0 | 4 |
| CSR研修連携事業 | 新規 | 普及回数 | 17 | 37 | 217.6% | 100.0 | 5 |

大阪府商工会連合会

| | | | | | |
|------------------------------|--|---|---|--|------------|
| 事業名 | 経営力向上支援事業 | | | | |
| 新規/継続 | 継続 | | | | |
| 想定している実施期間 | 2008年(開始)～未定年(終了) | | 今年度2年目 | | |
| 実施期間全体を通じて予定している事業計画 | 中央(連合会事務所)南河内地域(富田林商工会)及び北摂地域(摂津市商工会)を支援拠点として、常設相談窓口活動や創業支援(窓口創業相談支援、講座開催)・経営革新支援(窓口支援、講座開催)・地域資源活用事業支援(現地支援、講座開催)・再チャレンジ支援(窓口支援)・おおさか地域創造ファンド支援、事業承継支援を実施した。 | | | | |
| 継続事業の場合 | これまでの実施状況と効果・成果 | 支援拠点を通じ、コーディネーターや専門家による窓口・巡回により、創業・経営革新・地域資源活用事業・再チャレンジ事業・事業継承などの支援活動を実施(約750件)するとともに、創業講座・経営革新講座・地域資源セミナー等を開催(約350人参加)、地域企業の活力強化・経営力向上に貢献した。 | | | |
| 本事業の対象となる地域の現状や課題 | 原則として、府内17商工会地域を対象として実施。府内商工会地域は、バブル崩壊後の不況による体力低下が十分回復しない中で、デフレスパイラルによる低価格競争や今期の世界的な不況の波にさらされ、全体的に活力が大きく低下した状況下にある。 | | | | |
| 目標に対する実績 | 指標 | 相談件数 | | | |
| | 目標数値 | 800 | 実績数値 | 1,277 | 達成率 159.6% |
| 目標 | 地域企業のニーズ等に対応する様々な支援活動を積極的に展開し、地域の活性化を促すため企業の活力強化と経営力等の向上に努めた。 | | | | |
| 事業を実施した具体的な内容・方法・時期 | 窓口・巡回相談にて、創業・経営革新・再チャレンジ支援・事業承継・地域資源活用・地域創造ファンド・農商工連携等での支援活動を事務局プロジェクトチームの職員が応援コーディネーター並びに専門家と共に実施し、着実に起業家の育成支援並びに経営革新承認の成果を挙げることができた。事業承継支援については、窓口相談対応に加え、後継者不在等の課題を抱える企業の把握と、セミナーの開催並びに事業承継対策の重要性の周知を行い必要に応じて外部との連携を図り支援を実施した。地域資源活用・地域創造ファンド等については、経営力の向上支援に加え、豊富な地域資源を活用した地域資源活用事業の認定支援に注力し、農商工等の連携にも積極的に取り組んできた。 | | | | |
| マスコミ等に取り上げられた回数 | 0 | | | | |
| PR方法とその影響 | 新聞折込み、新聞広告、ホームページ等によりPR。 経営革新承認企業:日本一明るい経済新聞掲載2社,朝日新聞3社毎日新聞1社,業界新聞掲載3社 地域創造ファンド採択企業:日本一明るい経済新聞掲載2社,朝日新聞地域欄掲載5社 地域創造ファンド採択企業:業界新聞掲載1社 JR東海車両内放映出演1チーム 経営革新承認企業 テレビ出演有り | | | | |
| 利用者満足度(点) | 100 | | | | |
| 事業評価 | 5 | | | | |
| 実施した効果 | 各種個別巡回・窓口相談並びに講習会の開催等においてアンケート調査を実施し、受講者等の課題・満足度を把握して、課題解決に向けたアドバイス等を行い、高い満足意識を得ている。また、企業の課題解決に向けての連携先とのバックアップ体制により一層の満足意識を得ている。 | | | | |
| 実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み | 新聞折込みや新聞広告、ホームページ等により極力本事業のPR等周知を行ったが、未だ充分知られていない向きがあった。このため、今後、商工会を通じた周知活動の強化を検討していきたいと考えている。又、本事業の支援拠点として、南河内と北摂の2拠点を設置し実施したが、南部泉州地域に身近な拠点がないため同地域の支援拠点設置の必要性がある。 | | | | |
| 事業全体の収支状況 | 収入 | 支出 | | | |
| | 経済産業局委託金 大阪府 連合会負担 | 32,805,738 13,490,000 978,755 | 応援コーディネーター設置費等 相談事業 情報提供事業 その他の経費 一般管理費等 活動費 | 4,488,76 18,413,46 2,091,54 5,652,19 2,488,54 13,490,00 | |
| | 計 | 46,624,493 | 計 | 46,624,49 | |